

2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間は約15～20分です。

1. 本調査は、進出日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。アジアおよびオセアニアの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、現地の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて進出国の現地法人もしくは支店を意味します。
2. ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。今回ご提供頂くご回答者様の個人情報は適切に管理し、ジェトロの調査業務に関わる用途にのみ使用いたします。弊機構の個人情報保護方針については、弊機構ホームページ(下記 URL)をご覧ください。
<http://www.jetro.go.jp/privacy/>
3. ご回答の入力にあたり、システム上の問題点等ありましたら、以下までお問い合わせください。(調査内容や記入方法等のお問い合わせは、当調査票を送付した各ジェトロ海外事務所にお寄せください)
4. なお、設問の一部では「国(地域)」などの表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」・「台湾」・「マカオ」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。

貴社の日本側出資比率(直接、間接)が10%未満の場合、進出形態が「駐在員事務所」「連絡事務所」の場合は、調査対象外となります。該当される方は、恐れ入りますが、下記貴社名、回答者ご芳名、電話番号、電子メールアドレスのみご記入の上、返信用封筒あるいはFAXにて返信いただきますよう、よろしくお願いいたします。

回答締め切り 2016年11月11日

<貴社に関するデータ>

【貴社名】

(和文もしくは英文)

【回答者ご芳名】

【電話番号】

【電子メールアドレス】

【業 種】(貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。)

<製造業*>

(*貴地にて生産・加工活動をおこなっている企業が該当します。日本の親会社がメーカーであっても、貴地で製品販売のみをおこなっている場合は、<非製造業>分類のなかの「販売会社」に該当します。)

※香港以外で製造を行っているが、香港に製造拠点を持っていない企業様に> 関しましては、「非製造業」をご選択ください

- 食品・農水産加工品
 木材・木製品

- 繊維(紡績・織物・化学繊維)
 家具・インテリア製品

- 衣服・繊維製品
 紙・パルプ

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 化学品・石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 | <input type="checkbox"/> 医薬品 |
| <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 | <input type="checkbox"/> 鉄鋼(鑄造品を含む) |
| <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品(メッキ加工を含む) | <input type="checkbox"/> 一般機械(金型・機械工具を含む) |
| <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 | <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 輸送用機器(自動車・二輪車) |
| <input type="checkbox"/> 輸送用機器部品(自動車・二輪車) | <input type="checkbox"/> 印刷・出版 | <input type="checkbox"/> 精密機器 |
| <input type="checkbox"/> 医療機器 | | <input type="checkbox"/> その他製造業() |

<非製造業>

- | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 漁・水産業 | <input type="checkbox"/> 農・林業 | <input type="checkbox"/> 鉱業 |
| <input type="checkbox"/> 流通 | <input type="checkbox"/> 商社 | <input type="checkbox"/> 販売会社 |
| <input type="checkbox"/> 銀行 | <input type="checkbox"/> 保険 | <input type="checkbox"/> 証券 |
| <input type="checkbox"/> 運輸・倉庫 | <input type="checkbox"/> 不動産 | <input type="checkbox"/> 法務・税務 |
| <input type="checkbox"/> ホテル・旅行・外食 | <input type="checkbox"/> 通信・ソフトウェア | <input type="checkbox"/> 建設・プラント |
| <input type="checkbox"/> その他サービス業() | | |

【業 態】(貴社の生産/販売する代表的な品目の主な顧客をお選びください)

- | | | |
|-----------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企業 | <input type="checkbox"/> 一般消費者 | <input type="checkbox"/> その他() |
|-----------------------------|--------------------------------|---------------------------------|

【分 類】(日本本社の分類について、大企業 or 中小企業*のどちらに該当するかをお選びください)

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 大企業 | <input type="checkbox"/> 中小企業 |
|------------------------------|-------------------------------|

*日本の中小企業基本法の定める中小企業の範囲(以下のいずれか)に該当すれば中小企業となります。

- (1) 製造業、建設業、運輸業、その他(2)~(4)を除く業種: 資本金が3億円以下または従業員数が300人以下の会社
 (2) 卸売業: 資本金が1億円以下または従業員数が100人以下の会社
 (3) サービス業: 資本金5,000万円以下または従業員数が100人以下の会社
 (4) 小売業: 資本金5,000万円以下または従業員数が50人以下の会社

【進出形態】(進出形態について、独資・合弁(自己資本50%超)・合弁(自己資本50%以下)のいずれに該当するかをお選びください。合弁の場合、合弁相手として日系、地場、その他をお選び下さい)

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1) 独資 | |
| <input type="checkbox"/> 2) 合弁(自己資本50%超) | <input type="checkbox"/> 日系 <input type="checkbox"/> 地場 <input type="checkbox"/> その他(国名: <input type="text"/>) |
| <input type="checkbox"/> 3) 合弁(自己資本50%以下) | <input type="checkbox"/> 日系 <input type="checkbox"/> 地場 <input type="checkbox"/> その他(国名: <input type="text"/>) |

【設立年】(西暦) 年 ※日本からの進出(出資)年

【従業員数】(貴社の現時点での従業員数(概数)をそれぞれご記入ください。)

総数 人、うち正規雇用 人

<製造業・非製造業共通設問>

1. 【営業見通し】

設問1 2016年(1~12月)の営業利益見込みについてお選びください。

- 1) 黒字 2) 均衡 3) 赤字

設問2 2016年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、どう変わりますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
[⇒設問3へ] [⇒設問5へ] [⇒設問4へ]

設問3 設問2で2016年の営業利益見込みが「改善」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の削減
 7) 生産効率の改善(製造業のみ)※
 8) 販売効率の改善※
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

※ ここでの「販売効率の改善」とは、商品物流の効率化や在庫の削減などを含みます。

設問4 設問2で2016年の営業利益見込みが「悪化」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
 2) 現地市場での売上減少
 3) 為替変動
 4) 調達コストの上昇
 5) 人件費の上昇
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加
 7) 金利の上昇
 8) 販売価格への不十分な転嫁
 9) その他()

設問5 2017年の営業利益は、2016年と比べて、どのような見通しを描いていますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
[⇒設問6へ] [⇒設問8へ] [⇒設問7へ]

設問6 設問5で2017年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の削減
 7) 生産効率の改善※(製造業のみ)

- 8) 販売効率の改善※
 9) その他 ()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

※ ここでの「販売効率の改善」とは、商品物流の効率化や在庫の削減などを含みます。

設問 7 設問 5 で **2017 年の営業利益見通しが「悪化」** を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
 2) 現地市場での売上減少
 3) 為替変動
 4) 調達コストの上昇
 5) 人件費の上昇
 6) その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加
 7) 金利の上昇
 8) 販売価格への不十分な転嫁
 9) その他 ()

2. 【今後の事業展開】

設問 8 今後 1～2 年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- 1) 拡大 2) 現状維持 3) 縮小 4) 第三国（地域）へ移転・撤退
〔⇒設問 9 へ〕 〔⇒設問 12 へ〕 〔⇒設問 11 へ〕 〔⇒設問 11 へ〕

設問 9 設問 8 で「拡大」を選択した場合、その理由を以下からお選びください。【複数回答可】

- 1) 売上の増加
 2) 成長性、潜在力の高さ
 3) 高付加価値製品への高い受容性
 4) コストの低下（調達コスト、人件費など）
 5) 規制の緩和
 6) 労働力確保の容易さ
 7) 生産・販売ネットワーク見直し
 8) 取引先との関係
 9) その他 ()

設問 10 設問 8 で「拡大」を選択した場合、具体的にどのような機能を拡大するか、以下からお選びください。

【複数回答可】

- 1) 販売機能
 2) 生産（汎用品）
 3) 生産（高付加価値品）
 4) 研究開発
 5) 地域統括機能
 6) 物流機能
 7) サービス事務機能（シェアードサービスセンター、コールセンターなど）
 8) その他 ()

設問 11 設問 8 で「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その理由をお答えください。

【複数回答可】

- 1) 売上の減少
 2) 成長性、潜在力の低さ
 3) 高付加価値製品への低い受容性
 4) コストの増加（調達コスト、人件費など）
 5) 規制の強化

- 6) 労働力確保の難しさ
- 7) 生産・販売ネットワーク見直し
- 8) 取引先との関係
- 9) その他 ()

設問 12 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	現地従業員			日本人駐在員		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
過去 1 年間の変化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
今後の予定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3. 【経営上の問題点】

貴社の経営において、現地で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか。以下の各項目について該当するものをお選びください。

設問 13 販売・営業面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 本社からの発注量の減少
- 2) 取引先からの発注量の減少
- 3) 主要取引先からの値下げ要請
- 4) 主要販売市場の低迷（消費低迷）
- 5) 新規顧客の開拓が進まない
- 6) 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落
- 7) 現地市場への安価な輸入品の流入
- 8) 競合相手の台頭（品質面で競合）
- 9) 競合相手の台頭（コスト面で競合）
- 10) 現地の規制緩和が進まない
- 11) 売掛金回収の停滞
- 12) 店舗展開が困難
- 13) その他の問題 ()
- 14) 特に問題はない

設問 14 財務・金融・為替面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足
- 2) 現地での金融機関からの資金調達が困難
- 3) 現地通貨の対ドル為替レートの変動
- 4) 現地通貨の対円為替レートの変動
- 5) 円の対ドル為替レートの変動
- 6) 資金調達・決済に関わる規制
- 7) 対外送金に関わる規制
- 8) 税務（法人税、移転価格課税など）の負担
- 9) 金利の上昇
- 10) その他の問題 ()
- 11) 特に問題はない

設問 15 雇用・労働面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 3) 土地／事務所スペースが豊富、地価／賃料の安さ
- 4) インフラの充実
 - 1) 電力 2) 通信 3) 工業用水 4) ガス 5) 道路 6) 港湾 7) その他
 () 【複数回答可】
- 5) 裾野産業の集積（現地調達が容易）
- 6) 取引先（納入先）企業の集積
- 7) 人件費の安さ
- 8) 従業員の雇いやすさ（一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等）
- 9) 従業員の雇いやすさ（専門職・技術職、中間管理職等）
- 10) 従業員の定着率の高さ
- 11) 従業員の質の高さ（一般ワーカー）
- 12) 従業員の質の高さ（専門職・技術職）
- 13) 従業員の質の高さ（中間管理職）
- 14) （法人税、輸出入関税など）税制面でのインセンティブ
- 15) 迅速で簡素な行政手続き（許認可など）
- 16) 簡素で透明性の高い税制・税務手続き
- 17) 整備された法制度、明確な運用
- 18) 迅速で簡素なビザ・就労許可取得手続き
- 19) 安定した為替
- 20) 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ
- 21) 駐在員の生活環境が優れている

設問 19 投資環境面でのリスクは何ですか。【複数回答可】

- 1) 不安定な政治・社会情勢
- 2) 現地政府の不透明な政策運営（産業政策、エネルギー政策、外資規制など）
- 3) 土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇
- 4) インフラの未整備
 - 1) 電力 2) 通信 3) 工業用水 4) ガス 5) 道路 6) 港湾 7) その他
 ()
 - 【複数回答可】
- 5) 未成熟・未発展な裾野産業
- 6) 人件費の高騰
- 7) 従業員の離職率の高さ
- 8) 労働力の不足・人材採用難（一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等）
- 9) 労働力の不足・人材採用難（専門職・技術職、中間管理職等）
- 10) 労働争議・訴訟
- 11) 行政手続きの煩雑さ（許認可など）
- 12) 税制・税務手続きの煩雑さ
- 13) 法制度の未整備・不透明な運用
- 14) ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ
- 15) 不安定な為替
- 16) 知的財産権保護の欠如
- 17) 取引リスク（代金回収リスク等）
- 18) 消費者運動・排斥運動（不買運動、市民の抗議等）
- 19) 外国人・企業を対象とした犯罪（殺傷害、誘拐、強盗・盗難、詐欺等）
- 20) テロ
- 21) 自然災害
- 22) 環境汚染

5. 【製造・サービスコストの上昇】

アジア・オセアニア各国・地域では、人件費やエネルギー価格、一部の原材料価格の高騰による、製造・サービスコストの上昇が顕著になっています。

- 1)現地進出日系企業 (_____ %)
- 2)地場企業 (_____ %)
- 3)その他外資企業 (_____ %)

設問 26 A. 【日本から調達をしている企業のみ】貴社が日本から調達している部品・材料の中に、日本
でしか調達できない原材料・部品はありますか？

ある なし



B. 【Aで「ある」を選択した場合】：その原材料・部品とは具体的にどのようなものですか？
(部品・材料

名： _____)

C. B でご記入いただいた原材料・部品が、日本以外からの調達が困難である理由をお答えください。

【複数回答可】

- 1)品質・技術面の理由から日本でしか生産できない
- 2)コスト面で日本に競争力がある
- 3)生産の安定性および納期面で日本に優位性がある
- 4)取引先（納入先）からの指定材料・部品であり代替が不可能
- 5)技術流出防止/知的財産保護のため
- 6)日本の調達先との関係解消が難しい
- 7)仕様変更/サービス/メンテナンス面での迅速で柔軟な対応が不可欠
- 8)その他 (_____)

設問 27 今後の原材料・部品調達の方針について、特にどの国・地域からの調達率を引き上げるかお選びください。【複数回答可】

今後、原材料・部品調達率を
引き上げる国・地域

理由

- | | | | |
|--|--|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1)現地 | <input type="checkbox"/> 1)低コスト化
<input type="checkbox"/> 4)リスク分散
迅速化
<input type="checkbox"/> 7)その他 (_____) | <input type="checkbox"/> 2)品質の向上
<input type="checkbox"/> 5)納期の短縮
<input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の | <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示 |
| <input type="checkbox"/> 2)ASEAN | <input type="checkbox"/> 1)低コスト化
<input type="checkbox"/> 4)リスク分散
迅速化
<input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ
(_____) | <input type="checkbox"/> 2)品質の向上
<input type="checkbox"/> 5)納期の短縮
<input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の | <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示
<input type="checkbox"/> 8) そ の 他 |
| <input type="checkbox"/> 3)中国 | <input type="checkbox"/> 1)低コスト化
<input type="checkbox"/> 4)リスク分散
迅速化
<input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ
(_____) | <input type="checkbox"/> 2)品質の向上
<input type="checkbox"/> 5)納期の短縮
<input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の | <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示
<input type="checkbox"/> 8) そ の 他 |
| <input type="checkbox"/> 4)インド | <input type="checkbox"/> 1)低コスト化
<input type="checkbox"/> 4)リスク分散
迅速化
<input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ
(_____) | <input type="checkbox"/> 2)品質の向上
<input type="checkbox"/> 5)納期の短縮
<input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の | <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示
<input type="checkbox"/> 8) そ の 他 |
| <input type="checkbox"/> 5)日本 | <input type="checkbox"/> 1)低コスト化
<input type="checkbox"/> 4)リスク分散
迅速化
<input type="checkbox"/> 7)FTA 進展による関税引き下げ
(_____) | <input type="checkbox"/> 2)品質の向上
<input type="checkbox"/> 5)納期の短縮
<input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の | <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示
<input type="checkbox"/> 8) そ の 他 |
| <input type="checkbox"/> 6)現状維持 | | | |
| <input type="checkbox"/> 7)その他 (_____) | <input type="checkbox"/> 1)低コスト化
<input type="checkbox"/> 4)リスク分散 | <input type="checkbox"/> 2)品質の向上
<input type="checkbox"/> 5)納期の短縮 | <input type="checkbox"/> 3)納入先・販売先からの指示
<input type="checkbox"/> 6)アフターサービス・補修の |

迅速化

- 7) FTA 進展による関税引き下げ () 8) その他 ()

設問 28 設問 27 で「1) 現地（進出先）での現地調達率を引き上げる」を選択した方にお聞きします。現地調達率を引上げるにあたり、重要となる現地調達先をお選びください。【複数回答可】

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1) 地場企業 | <input type="checkbox"/> 2) 進出日系企業 |
| <input type="checkbox"/> 3) 中国企業 | <input type="checkbox"/> 4) 韓国企業 |
| <input type="checkbox"/> 5) 台湾企業 | <input type="checkbox"/> 6) 欧州企業 |
| <input type="checkbox"/> 7) 米国企業 | <input type="checkbox"/> 8) その他 () |
| <input type="checkbox"/> 9) 特に方針なし | |

7. 【輸出入の状況】

設問 29 貴社の売上高に占める輸出の比率をご記入ください。(_____ %)

輸出には間接的な輸出を含みます（保税工場向けの販売等）。

また、中国から香港等を経由し中国内で販売する場合は国内販売とお考えください。

設問 30 輸出先の内訳についてご記入ください。(金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1) 日本 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 2) ASEAN (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 3) 中国 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 4) 韓国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 5) 香港 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 6) 台湾 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 7) インド (_____ %) | <input type="checkbox"/> 8) その他アジア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 9) オセアニア (_____ %) | <input type="checkbox"/> 10) 米国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 11) 欧州 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 12) ロシア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 13) 中東 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 14) アフリカ (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 15) その他 (_____ %) | |

設問 31 今後 1~3 年の貴社の事業/製品の輸出市場として、どの国・地域が有望と評価していますか。最も有望と考える輸出市場を 1 つお選びください。

- | | | |
|---|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1) インドネシア | <input type="checkbox"/> 2) マレーシア | <input type="checkbox"/> 3) ベトナム |
| <input type="checkbox"/> 4) フィリピン | <input type="checkbox"/> 5) シンガポール | <input type="checkbox"/> 6) タイ |
| <input type="checkbox"/> 7) CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー) | <input type="checkbox"/> 8) インド | <input type="checkbox"/> 9) 日本 |
| <input type="checkbox"/> 10) 韓国 | <input type="checkbox"/> 11) 中国 | <input type="checkbox"/> 12) 香港 |
| <input type="checkbox"/> 13) 台湾 | <input type="checkbox"/> 14) その他アジア() | <input type="checkbox"/> 15) 米国 |
| <input type="checkbox"/> 16) 欧州 | <input type="checkbox"/> 17) オセアニア | |
| <input type="checkbox"/> 18) ロシア | <input type="checkbox"/> 19) 中東 | <input type="checkbox"/> 20) アフリカ |
| <input type="checkbox"/> 21) その他 () | | |

アジア・オセアニアでは、多国間や二国間での各種 FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）の構築・関税削減が進展しています。貴社の FTA/EPA の活用状況等に関し、お伺いします。

設問 32 貴社では、輸出入において、既存（発効済み）の二国間/多国間での FTA/EPA を利用されていますか。また、多国間で FTA/EPA を利用している場合は、累積規定^{※1} を利用していますか。（関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト^{※2} 含む）【複数回答可】

	現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。		輸出に際して、 FTA の優遇税率を利用している/ 利用を検討していますか。				輸入に際して、 FTA の優遇税率を利用している/ 利用を検討していますか。			
	輸出 している	輸入 している	利用 している	利用を 検討中	利用 していない (予定なし)	累積を利 用している	利用 している	利用を 検討中	利用 していない (予定なし)	累積を 利用して いる
(国・地域名)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₆

※中国の場合は ECFA（海峽兩岸經濟協力枠組協定）

※1「累積規定」とは、EPA や FTA などの貿易協定に設けられた原産地規則の一つです。一方の FTA 締約国の原産品である原材料を、他方の FTA 締約国で利用する場合、同原材料を原産材料とみなす規定を指します。

※2「アーリー・ハーベスト」とは、特定品目の早期関税引き下げを指します。

設問 32 貴社では、輸出入において、既存（発効済み）の二国間／多国間での FTA/EPA を利用されていますか。また、FTA/EPA を利用している場合は、累積^{※1}を利用していますか（関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト^{※2}含む）。

【複数回答可】

【例：マレーシア】

	現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。		輸出に際して、 FTA の優遇税率を利用している/ 利用を検討していますか。				輸入に際して、 FTA の優遇税率を利用している/ 利用を検討していますか。			
	輸出 している	輸入 している	利用 している	利用を 検討中	利用 していない/ 利用 予定なし	累積を 利用して いる	利用 している	利用を 検討中	利用 していない/ 利用 予定なし	累積を 利用して いる
既存（発効済み）の二国間／多国間での FTA/EPA										
(国・地域名)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈	<input type="checkbox"/> ₉	<input type="checkbox"/> ₁₀
今後発効される TPP ※他の FTA/EPA が発効している国・地域は以下に含みません										
(国・地域名)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₆

(注) ASEAN は二国間 FTA の活用も含まれます。

※1「累積」とは、EPA や FTA などの貿易協定に設けられた原産地規則の一つです。一方の FTA 締約国の原産品である原材料を、他方の FTA 締約国で利用する場合、同原材料を原産材料とみなす規定を指します。

※2「アーリー・ハーベスト」とは、特定品目の早期関税引き下げを指します。

設問 33 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定[※]の発効によって、貴社の経営に影響はありますか。

- 1) はい 2) いいえ 3) わからない

【TPP（環太平洋パートナーシップ）協定】

※日本、米国、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダの12カ国が交渉に参加しており、アジア太平洋地域において高い自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定として2015年10月、大筋合意がされ、2016年2月に署名が行われました。

設問 34 設問 33 で「1)はい」を選択した方にお聞きます。貴社の経営に与える影響について該当するものを下記から選び、口をチェックしてください。なお、「その他」を選ばれた場合は、その内容をご記入ください。【複数回答可】

- 1) 現拠点での生産増 →増加分はどの国・地域から移管されますか。【国・地域リスト】 ※製造業のみ
- 2) 現拠点での生産減 →減少分はどの国・地域へ移管されますか。【国・地域リスト】 ※製造業のみ
- 3) 現拠点からの輸出増 →増加分の仕向け国・地域はどこですか。【国・地域リスト】
- 4) 現拠点からの輸出減 →減少分の仕向け国・地域はどこですか。【国・地域リスト】
- 5) 国内市場における販売増
- 6) 国内市場における販売減
- 7) 原材料・部品または商材の調達コスト低減（既存取引先）
- 8) 原材料・部品または商材の調達先変更
- 1) 変更前の調達先国・地域【国・地域リスト】
- 2) 変更後の調達先国・地域【国・地域リスト】
- 3) 変更理由
- 1) TPP 協定発効により、原材料・部品または商材の調達コストが低減するため
- 2) TPP 協定の原産地規則を満たすため
- 3) その他（ ）
- 9) その他（ ）

→以下設問 35～39 は、アジア大洋州地域のみ。

設問 35 貴社の一般取扱品目の輸入取引に関し、港・空港への貨物到着から貨物引取り（税関からの搬出）にかかる平均日数を、海上貨物、航空貨物の双方について整数または小数第1位でご記入ください。

- A. 海上貨物（ ）日 B. 航空貨物（ ）日

設問 36 貴地における輸入通関手続きは、過去 2～3 年で、（電子化を含む）迅速化、簡素化、効率化の観点から、改善しているとお考えですか。

- 1) 改善している 2) やや改善している 3) 変化なし 4) やや悪化している
- 5) 悪化している 6) どちらともいえない 7) わからない

設問 37 貴社では過去 3 年間の輸入取引に関し、税関から申告と異なる関税分類の判断を受けたことがありますか。

- 1) ある 2) ない 3) わからない

設問 38 設問 37 で「1)ある」を選択した方にお聞きます。どの時点で税関から指摘を受けましたか。

- 1) 輸入通関時点 2) 事後調査時点 3) 両方 4) わからない

設問 39 貴社では、過去 3 年間の FTA/EPA を活用した輸入取引に関し、原産地証明書の記載内容不備などを理由に、税関から特惠税率の適用を否認されたことがありますか。

- 1) ある 2) ない 3) わからない

8. 【賃金実態】

設問 40 貴社における以下職種の社員の平均賃金（企業負担額）はいくらですか。

幅を持たせる書き方ではなく、平均値（社員1人当たり平均賃金）をご記入ください。

「基本給」、「年間の実負担額」は、整数でご記入ください。「賞与」は整数または小数第1位まででご記入ください。

<製造業>

A, 作業員（正規雇用の一般工職で実務経験3年程度、ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く）

基本給*のみ（月額）： _____
賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
年間の実負担額**： _____

B, エンジニア（正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合）

基本給*のみ（月額）： _____
賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
年間の実負担額**： _____

C, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合）

基本給*のみ（月額）： _____
賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
年間の実負担額**： _____

D, 今期の昇給率（名目）（2015年度→2016年度、全職種平均）： _____ %

E, 来期の昇給率（名目）見込み（2016年度→2017年度、全職種平均）： _____ %

<非製造業>

A, スタッフ（正規雇用の一般職で実務経験3年程度、ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く）

基本給*のみ（月額）： _____
賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
年間の実負担額**： _____

B, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合）

基本給*のみ（月額）： _____
賞与（年間）：基本給の _____ カ月分
年間の実負担額**： _____

C, 今期の昇給率（名目）（2015年度→2016年度、全職種平均）： _____ %

D, 来期の昇給率（名目）見込み（2016年度→2017年度、全職種平均）： _____ %

*基本給は諸手当を除いた給与、2016年10月時点

**1人当たり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計、退職金は除く）、2016年（度）時点

9. 【電子商取引の活用】（アジア大洋州地域のみ）

設問 41 電子商取引を活用したことがありますか。

- 1) ある
 2) 今後活用を検討している

- 3) ない

設問 42 電子商取引をどのように活用したことがありますか（検討中含む）。【複数回答可】

- 1) 進出国での調達
 2) 進出国外からの調達
 3) 進出国での販売
 4) 進出国外への販売

設問 43 電子商取引を活用する上で課題はありますか。【複数回答可】

- 1) 物流に係る破損リスク
 2) 不正確な配送時間
 3) 限定的な決済手段
 4) 決済システムの信頼性
 5) 通関手続きの煩雑さ
 6) 関税支払基準の不透明さ
 7) 関連法規制の未整備や不透明さ
 8) 特にない

10. 【日系および地場以外の外資系企業との資本・事業提携】

設問 44 今後1~3年で、貴地に進出している日系および地場以外の外資系企業との資本・事業提携（調達・生産・市場開拓等）について関心がありますか。

- 1) ある 2) ない

設問 45 設問 44で「1)ある」を選択した方にお聞きします。関心のある資本・事業提携について、①パートナーの親会社が所在する国・地域、②提携内容、③事業展開先国・地域を下記よりそれぞれお選びください。

① パートナーの親会社が所在する国・地域 ※貴地に進出している日系および地場を除く外資系企業

<北東アジア>

- 1) 中国 2) 香港 3) 韓国 4) 台湾

<ASEAN・南西アジア>

- 5) タイ 6) ベトナム 7) インドネシア 8) マレーシア 9) シンガポール
 10) フィリピン 11) インド

<欧米>

- 12) 米国 13) 英国 14) フランス 15) ドイツ 16) オランダ

<オセアニア>

- 17) オーストラリア 18) ニューージーランド

<その他>

- 19) その他 () 20) 未定

② 提携内容

- 1) 資本提携（合弁／出資）
 2) 生産提携（委託加工生産等）
 3) 原材料・部品の購買（貴社が発注者）
 4) 販売提携（市場開拓／マーケティング／委託販売等）
 5) 技術提携（研究開発等）
 6) M&A（合併／買収）
 7) その他 ()
 8) 未定

③ 事業展開先として想定する国・地域

<北東アジア>

- 1) 中国 2) 香港 3) 韓国 4) 台湾

<ASEAN・南西アジア>

- 5) タイ 6) ベトナム 7) インドネシア 8) マレーシア 9) シンガポール
 10) フィリピン 11) インド

<欧米>

- 12) 米国 13) 英国 14) フランス 15) ドイツ 16) オランダ

<オセアニア>

- 17) オーストラリア 18) ニュージーランド

<その他>

- 19) その他 () 20) 未定

設問 46 設問 44 で「1)ある」を選択した方にお聞きします。パートナー選定や事業展開にあたって、課題・問題点を下記よりお選びください。【複数回答可】

- 1) パートナー候補企業の情報不足
 2) 言語・コミュニケーション上の障害
 3) 取引条件（品質・価格・納期等）の不一致
 4) 商習慣の不一致
 5) 法規制による制約
 6) 知的財産（技術・ノウハウ等）の流出
 7) その他 ()

1 1. <任意回答> 【サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針（ASEAN9 カ国対象）】

設問 47 貴社では CSR（企業の社会的責任）に関する方針を策定されていますか？該当する項目を選択してください。

- 1) 策定している
 2) 策定していないが、検討している
 3) 策定しておらず、今後も予定はない

設問 48 設問 47 で「1)策定している」および「2) 策定していないが、検討している」を選択した方にお聞きします。方針に明示されている（検討している）事項について、該当する項目を選択してください。【複数回答可】

- 1) 適切な労働慣行・労働安全衛生の確保
 2) 人権の尊重
 3) 環境保全・保護への取り組み
 4) 地域社会への配慮・参画
 5) 消費者の安全・情報保護
 6) 腐敗防止・公正な取引の確保
 7) その他 ()

設問 49 貴社では、サプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針を定めていますか。また、調達先企業に対してその準拠を求めていますか。該当する項目を選択してください。

- 1) 方針があり、調達先企業に準拠を求めている
 2) 方針があるが、調達先企業に準拠は求めている
 3) 方針がないが、今後、作成する予定がある
 4) 方針がなく、今後も作成する予定はない

設問 50 設問 49 で「1) 方針があり、調達先企業に準拠を求めている」を選択した方にお聞きします。該当する

項目を選択してください。【複数回答可】

- 1) 貴地の調達先企業に準拠を求めている
- 2) 日本の調達先企業に準拠を求めている
- 3) 貴地・日本以外の調達先企業に準拠を求めている
- 4) 調達先に対して、さらにその調達先企業にも準拠させるよう求めている

設問 51 貴社では、納品先企業から、当該企業が定めるサプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境に関する方針への準拠を求められたことがありますか。該当する項目を選択してください（複数回答可）。

- 1) 貴地の納品先企業から準拠を求められたことがある
- 2) 日本の納品先企業から準拠を求められたことがある
- 3) 貴地・日本以外の納品先企業から準拠を求められたことがある
- 4) 準拠を求められたことがない

設問 52 設問 51 で「1) 貴地の納品先企業から準拠を求められたことがある」、「2) 日本の納品先企業から準拠を求められたことがある」、「3) 貴地・日本以外の納品先企業から準拠を求められたことがある」を選択した方にお聞きします。納品先企業から、貴社の調達先企業に対しても準拠を求められたことがありますか。

- 1) ある
- 2) ない

ご協力ありがとうございました。